



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長(氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 2019年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	187,204	△2.9	8,589	1.1	9,968	53.5	5,504	60.9
2018年12月期第2四半期	192,776	△5.4	8,494	△47.2	6,494	△64.1	3,420	△70.7

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,158百万円(-%) 2018年12月期第2四半期 △1,271百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	29.16	28.55
2018年12月期第2四半期	18.09	17.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	317,451	165,489	51.4
2018年12月期	304,460	166,829	54.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 163,245百万円 2018年12月期 164,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	12.00			
2019年12月期(予想)			—	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2019年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当12円00銭 創立70周年記念配当6円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	0.9	12,000	14.1	12,500	42.6	7,500	—	39.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期 2Q	189,870,559株	2018年12月期	199,870,559株
2019年12月期 2Q	980,985株	2018年12月期	11,165,350株
2019年12月期 2Q	188,756,638株	2018年12月期 2Q	189,133,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年8月2日(金)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年8月5日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、2019年8月2日(金)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
3. 補足情報	15
(1) 地域別売上高	15
(2) 在外子会社為替換算レート	15
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、更なる成長の礎を築くため、中期経営計画「ASICS Growth Plan(AGP)2020」の行動計画である「アクションプラン」に基づき、カテゴリー基軸の経営管理体制の深化を図りました。そして、以下の4つを重点施策として設定し、高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

- ① パフォーマンスランニングシューズで勝つ
- ② オニツカタイガーの拡大
- ③ 中国本部により成長を加速
- ④ デジタルを新たな成長ドライバーに

なお、新しい経営管理体制の下、機能ごとに分かれていた組織を統合し、それぞれのカテゴリートップがコミットした目標の達成に向けて邁進しております。

パフォーマンスランニングでは、快適に走ることができ、ランナーの走り方などに応じたさまざまなランニングシューズを展開しました。当社史上最も革新的な機能を搭載したランニングシューズ「METARIDE」を市場投入し、グローバルで「WIN THE LONG RUN (ともに走るあなたへ。)」のキーフレーズを訴求したほか、妥協なくより快適なランニング体験を追求した26代目となる高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 26」を市場投入しました。また、東京、パリ、無錫(中国)をはじめとする世界各地のマラソン大会に協賛しブランド価値の向上を図りました。

スポーツスタイルでは、ランニングやトレーニングを日常に取り入れ楽しむお客様に向けたシューズや、アシックスタイガーブランドで、カジュアルでも使用できるシューズを展開しました。衝撃緩衝材「GEL」を靴底の周囲に配した「GEL-QUANTUM」シリーズの新作に加え、1999年発売のモデルに「GEL-QUANTUM」のソールを組み合わせたハイブリッドモデル「GEL-KAYANO 5 360」を市場投入し、全地域でマーケティング施策を展開したほか、国内外の有名デザイナーとコラボレーションした商品を市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、テニス、バレーボールなどの競技用シューズを展開しました。男子シングルス世界ランキング1位のプロテニスプレーヤーであるノバク・ジョコビッチ選手の意見を取り入れ、新たに開発した高機能テニスシューズ「COURT FF NOVAK」などを市場投入し、SNS等を通して訴求したほか、全豪オープン女子ダブルスで優勝したジャン・シュアイ選手、サマンサ・ストーサー選手など、契約選手・団体をサポートしました。

アパレル・エクイップメントでは、競技用ウエアや日常のファッションアパレルなどを展開しました。GEL-COOLプリントによって清涼感を生み出すスポーツウエアなど、当社の技術を活用した商品を市場投入したほか、「WALLABIES (ワラビーズ)」の愛称で知られるラグビーのオーストラリア代表チームおよび、「SPRINGBOKS (スプリングボックス)」の愛称で知られる南アフリカ共和国代表チームのレプリカジャージ等も市場投入しました。

オニツカタイガーでは、かつて競技用だったシューズをスポーティなファッションブランドとして復刻したシューズなどを展開しました。創業70周年を記念し、ブランドの礎となったバスケットボールシューズのデザインをベースにしたシューズを市場投入したほか、最上位の商品シリーズとしてドレッシーなファッション性と快適な機能性を両立させた「THE ONITSUKA」に加え、「ジバンシィ (GIVENCHY)」とのコラボレーションシューズをイタリアのピッティ・イマージネ・ウオモにて「ジバンシィ (GIVENCHY)」のランウェイショーで発表し市場投入しました。

また、直営店やEコマースなど全ての顧客接点で利用できる独自のメンバーシッププログラムである「OneASICS」の導入を進めました。また、中国で初となるオニツカタイガーの旗艦店を上海にオープンし、アシックスグループの直営店舗数は、全世界で930店となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、オニツカタイガーが好調に推移しましたが、アパレル・エクイップメントが低調であったことに加え、円高による為替換算レートの影響などにより187,204百万円と前年同期間比2.9%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合0.2%増）となりました。

売上総利益は原価率が若干上昇したことなどにより、89,017百万円と前年同期間比4.0%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果などにより、80,427百万円と前年同期間比4.5%の減少となりました。その結果、営業利益は8,589百万円と前年同期間比1.1%の増益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は為替差益を計上したことなどにより、9,968百万円と前年同期間比53.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5,504百万円と前年同期間比60.9%の増益となりました。

カテゴリー別の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	86,819	83,573	△3,245	5,781	2,673	△3,107
スポーツスタイル	17,319	16,310	△1,009	191	432	240
コアパフォーマンススポーツ	21,660	21,720	60	△172	170	343
アパレル・エクイップメント	22,390	19,680	△2,709	赤字	赤字	—
オニツカタイガー	21,305	22,921	1,615	3,996	5,136	1,140

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本、北米が堅調に推移したものの、欧州が低調であったことに加え、為替換算レートの影響などにより83,573百万円と前年同期間比3.7%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合0.0%増）となりました。営業利益につきましては、2,673百万円（前年同期間比53.8%の減益、前年度の為替換算レートを適用した場合50.4%減）となりました。

② スポーツスタイル

売上高は、日本が好調に推移し北米が堅調であったものの、欧州でアシックスタイガーが低調であったことなどにより16,310百万円と前年同期間比5.8%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合1.9%減）となりました。営業利益につきましては、432百万円（前年同期間比125.5%の増益、前年度の為替換算レートを適用した場合148.8%増）となりました。

③ コアパフォーマンススポーツ

売上高は、北米、東南・南アジアにおいて好調であったことなどにより21,720百万円と前年同期間比0.3%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合2.7%増）となりました。営業利益につきましては、170百万円となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、日本で収益性の低い商品群を縮小したことなどにより19,680百万円と前年同期間比12.1%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合9.8%減）となりました。営業損益につきましては、引き続き赤字となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、一部の国を除き世界的に好調に推移したことにより、22,921百万円と前年同期間比7.6%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合10.9%増）となりました。営業利益につきましては、5,136百万円（前年同期間比28.5%の増益、前年度の為替換算レートを適用した場合32.2%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、第1四半期連結会計期間より、グループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を各報告セグメント別の業績に含めております。

① 日本地域

日本地域におきましては、オニツカタイガーが好調に推移したことなどにより、売上高は61,812百万円(前年同期間比0.4%増)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善などにより3,362百万円(前年同期間比42.3%増)となりました。

② 北米地域

北米地域におきましては、コアパフォーマンススポーツが好調であったことおよびパフォーマンスランニングが堅調であったことなどにより、売上高は38,971百万円(前年同期間比2.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合2.2%増)となりました。セグメント損失につきましては原価率の悪化などにより2,113百万円となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、パフォーマンスランニングが低調であったことおよび為替換算レートの影響などにより、売上高は46,651百万円(前年同期間比10.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.8%減)となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより1,046百万円(前年同期間比64.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合62.8%減)となりました。

④ 中華圏地域

中華圏地域におきましては、オニツカタイガーは堅調でしたが為替換算レートの影響などにより、売上高は18,650百万円(前年同期間比6.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.8%減)となりました。セグメント利益につきましては、中国本部の設立による販管費の増加などにより3,165百万円(前年同期間比4.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合0.2%増)となりました。

⑤ オセアニア地域

オセアニア地域におきましては、パフォーマンスランニングが堅調でしたが為替換算レートの影響などにより、売上高は8,468百万円(前年同期間比0.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.9%増)となりました。セグメント利益につきましては、原価率の悪化などにより1,037百万円(前年同期間比14.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.9%減)となりました。なお、内部取引であるECプラットフォーム使用料等を除けば増益でした。

⑥ 東南・南アジア地域

東南・南アジア地域におきましては、オニツカタイガーが好調であったことおよびパフォーマンスランニングが堅調であったことなどにより、売上高は5,552百万円(前年同期間比9.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合11.1%増)となりました。セグメント利益につきましては積極的なマーケティング投資を実行したことなどにより551百万円(前年同期間比38.4%減、前年度の為替換算レートを適用した場合37.8%減)となりました。なお、インドの売上高は現地通貨ベースで前年同期間比2桁増の高成長を維持しております。

⑦ その他地域

その他地域におきましては、オニツカタイガーが好調であったことなどにより、売上高は18,398百万円(前年同期間比1.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合12.0%増)となりました。セグメント利益は前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果などにより、779百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産317,451百万円(前連結会計年度末比4.3%増)、負債の部合計151,962百万円(前連結会計年度末比10.4%増)、純資産の部合計165,489百万円(前連結会計年度末比0.8%減)でした。

流動資産は、現金及び預金などの減少により、228,268百万円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

固定資産は、使用権資産の計上などにより、89,183百万円(前連結会計年度末比35.4%増)となりました。

流動負債は、新株予約権付社債を償還したことなどにより、71,996百万円(前連結会計年度末比25.2%減)となりました。

固定負債は、社債の新規発行およびリース債務の増加などにより、79,965百万円(前連結会計年度末比93.3%増)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加などにより、167,757百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少などにより、△4,511百万円となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、48,004百万円と前連結会計年度末に比べ17,872百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,529百万円となり、前年同期間に比べ6,003百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,917百万円、減価償却費6,172百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,633百万円、たな卸資産の増加額3,958百万円、法人税等の支払額3,731百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,645百万円となり、前年同期間に比べ1,285百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2,677百万円、有形固定資産の取得による支出2,385百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,795百万円となり、前年同期間に比べ4,775百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、新株予約権付社債の償還による支出30,000百万円、リース債務の返済による支出3,116百万円、配当金の支払額2,270百万円であり、収入の主な内訳は、社債の発行による収入19,910百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項については、本日(2019年8月2日)公表の「2019年12月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,287	49,357
受取手形及び売掛金	66,819	69,771
商品及び製品	87,782	89,296
仕掛品	412	302
原材料及び貯蔵品	891	956
その他	16,435	20,571
貸倒引当金	△2,051	△1,986
流動資産合計	238,576	228,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,854	37,795
減価償却累計額	△22,334	△22,786
建物及び構築物(純額)	15,520	15,009
機械装置及び運搬具	3,559	3,658
減価償却累計額	△2,748	△2,833
機械装置及び運搬具(純額)	810	825
工具、器具及び備品	28,175	28,353
減価償却累計額	△21,577	△21,262
工具、器具及び備品(純額)	6,597	7,091
土地	5,809	5,797
リース資産	8,335	8,123
減価償却累計額	△3,503	△3,534
リース資産(純額)	4,831	4,589
建設仮勘定	638	686
有形固定資産合計	34,207	33,999
無形固定資産		
のれん	5	—
ソフトウェア	4,896	4,570
使用権資産	—	22,344
その他	3,582	5,116
無形固定資産合計	8,484	32,032
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	9,032
長期貸付金	67	64
繰延税金資産	5,401	5,420
その他	8,895	9,086
貸倒引当金	△514	△453
投資その他の資産合計	23,192	23,151
固定資産合計	65,884	89,183
資産合計	304,460	317,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,161	31,155
短期借入金	1,325	1,086
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,005	—
リース債務	794	6,639
未払費用	18,172	16,179
未払法人税等	1,946	2,732
未払消費税等	2,228	3,786
返品調整引当金	194	155
賞与引当金	413	413
資産除去債務	13	7
その他	10,009	9,840
流動負債合計	96,266	71,996
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	149	32
リース債務	5,114	25,213
繰延税金負債	2,627	2,362
退職給付に係る負債	6,189	6,396
資産除去債務	1,261	1,284
その他	6,022	4,677
固定負債合計	41,364	79,965
負債合計	137,631	151,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,354	16,762
利益剰余金	133,107	128,038
自己株式	△9,585	△1,016
株主資本合計	164,848	167,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,241
繰延ヘッジ損益	3,577	3,346
為替換算調整勘定	△5,857	△9,767
退職給付に係る調整累計額	△356	△332
その他の包括利益累計額合計	△28	△4,511
新株予約権	433	530
非支配株主持分	1,576	1,713
純資産合計	166,829	165,489
負債純資産合計	304,460	317,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	192,776	187,204
売上原価	100,020	98,134
返品調整引当金戻入額	267	216
返品調整引当金繰入額	344	268
売上総利益	92,679	89,017
販売費及び一般管理費	84,185	80,427
営業利益	8,494	8,589
営業外収益		
受取利息	319	398
受取配当金	235	212
為替差益	—	1,115
補助金収入	3	567
その他	329	417
営業外収益合計	888	2,711
営業外費用		
支払利息	307	931
為替差損	2,364	—
その他	216	401
営業外費用合計	2,888	1,333
経常利益	6,494	9,968
特別利益		
固定資産売却益	16	1
投資有価証券売却益	—	2
投資有価証券償還益	12	—
特別利益合計	29	3
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	25	43
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	25	54
税金等調整前四半期純利益	6,498	9,917
法人税等	2,818	4,262
四半期純利益	3,679	5,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,420	5,504

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,679	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△366
繰延ヘッジ損益	3,637	△230
在外子会社資産再評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	△8,639	△3,924
退職給付に係る調整額	28	24
その他の包括利益合計	△4,951	△4,497
四半期包括利益	△1,271	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,450	1,021
非支配株主に係る四半期包括利益	178	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,498	9,917
減価償却費	5,007	6,172
のれん償却額	664	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	184	234
賞与引当金の増減額(△は減少)	488	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券償還損益(△は益)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△555	△611
支払利息	307	928
為替差損益(△は益)	62	36
固定資産除売却損益(△は益)	9	43
その他の損益(△は益)	△379	173
売上債権の増減額(△は増加)	△3,644	△4,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,144	△3,958
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,442	△2,040
仕入債務の増減額(△は減少)	132	913
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,087	1,662
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,667	△741
小計	343	8,038
利息及び配当金の受取額	561	610
利息の支払額	△360	△900
設備補助金の受取額	1,033	—
事業構造改革費用の支払額	△266	△486
法人税等の支払額	△3,786	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△411
定期預金の払戻による収入	420	1,430
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,385
有形固定資産の除却による支出	△71	△11
有形固定資産の売却による収入	46	11
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△2,677
無形固定資産の売却による収入	—	24
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△171	△170
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	4
関係会社株式の取得による支出	△4	△15
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	△22
長期貸付けによる支出	△16	△13
長期貸付金の回収による収入	2	9
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△557	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	△4,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166	△301
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	△17
社債の発行による収入	—	19,910
新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△2,002	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△470	△3,116
配当金の支払額	△4,480	△2,270
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,019	△15,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,142	△961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,996	△17,872
現金及び現金同等物の期首残高	78,102	65,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,106	48,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	16,982百万円	15,195百万円
支払手数料	8,889百万円	10,026百万円
貸倒引当金繰入額	208百万円	7百万円
従業員賃金給料	19,596百万円	19,936百万円
賞与引当金繰入額	718百万円	343百万円
退職給付費用	527百万円	510百万円
賃借料	9,238百万円	6,460百万円
減価償却費	4,864百万円	6,048百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」、「その他事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「中華圏地域」、「オセアニア地域」、「東南・南アジア地域」、「その他地域」として再編しました。これに伴い、「米州地域」に含めておりました南米子会社などを「その他地域」に移管しました。

この変更は、昨年8月に公表したアクションプランに基づき、第1四半期連結会計期間より収益管理区分の変更を行ったことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,592	35,928	52,231	19,858	8,469	5,091	18,004	192,175	600	192,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,997	2,101	37	—	—	—	141	11,277	△11,277	—
計	61,589	38,030	52,268	19,858	8,469	5,091	18,145	203,452	△10,676	192,776
セグメント利益又は損失	2,362	△623	2,912	3,306	1,216	895	△582	9,487	△993	8,494

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,000	37,185	46,631	18,650	8,468	5,552	18,165	186,653	550	187,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,812	1,785	20	—	—	0	233	11,852	△11,852	—
計	61,812	38,971	46,651	18,650	8,468	5,552	18,398	198,505	△11,301	187,204
セグメント利益又は損失(注)3	3,362	△2,113	1,046	3,165	1,037	551	779	7,830	758	8,589

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. EC販売拡大に伴い、第1四半期連結会計期間から各セグメント利益又は損失に、グループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、固定資産の部に使用権資産22,344百万円、流動負債の部にリース債務5,855百万円、固定負債の部にリース債務18,576百万円が計上されております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するグローバル基幹システムにかかるソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、前連結会計年度に実施した事業構造改革の過程で資産の使用可能期間に係る検討を継続してまいりました。当第2四半期連結会計期間において、当該ソフトウェアについて、経済的使用予測期間を検討した結果、供用開始から10年間使用可能であると判断したため、耐用年数を供用開始から10年に見直し、将来にわたり変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
52,603	36,449	53,074	20,182	30,466	192,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
52,049	37,635	47,406	18,870	31,241	187,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2018年12月期第2四半期 (円)	109.17	131.27	17.05	83.93	81.99
2019年12月期第2四半期 (円)	109.95	124.44	16.21	77.75	80.90
増減 (円)	+0.78	△6.83	△0.84	△6.18	△1.09
増減比 (%)	+0.7	△5.2	△4.9	△7.4	△1.3

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+2.2	△5.8	△1.8	+7.9	+11.1	+12.0
	(邦貨)	+0.4	+2.5	△10.7	△6.1	△0.0	+9.1	+1.4
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△62.8	+0.2	△7.9	△37.8	—
	(邦貨)	+42.3	—	△64.1	△4.3	△14.7	△38.4	—
セグメント利益率 (%)		5.4	△5.4	2.2	17.0	12.3	9.9	4.2